

## 1 学校規模適正化(第2期)の方向性（教育委員会における方向性）

### (1)対象校

◆ 山田第五小学校(令和4年度から過小規模校：全校で6学級)

### (2)方向性の内容（令和5年8月16日の教育委員会会議にて教育委員会の案として整理）

◆ 山田第五小学校を山田第三小学校に統合することが教育上適切である。

・ 統合に伴い現山田第五小学校区を西山田中学校の通学区域に見直しを行うこととする。

・ 経過措置として、当分の間、同小学校区に在住の児童は、西山田中学校または山田中学校を選択できることとする。

### (3)今後の進め方

◆ 本年9月に保護者に対する説明会を実施し、課題等の解消の検討を進め、本年度中に実施計画を策定。

## 2 持続可能な中学校部活動のあり方の検討状況

### (1)課題

◆ 顧問の不在等による部活動の継続困難ケースの増加(令和4年度までの過去6年間で26部活が休部・廃部)

◆ 顧問に従事する教職員の負担(月平均時間外在校時間80時間以上中学校教職員のうち約8割が部活動が原因)

### (2)取組内容

◆ 部活動運営等の外部委託を試行的に実施し、検証を行いながら継続につなげる。(令和6年度から)

◆ 外部委託と併せて、部活動の拠点校化を進め、更に持続可能性を高める。

### (3)目的

◆ 生徒の活動機会の確保、教職員の負担軽減

## 3 中学校全員給食の検討状況

### (1)検討状況

◆ 健都イノベーションパークでの民設民営での給食センター整備の検討を進めてきたが、物価高騰による工事費用の増加や人材確保がこれまで以上に困難になっていること等から、参入事業者が見出せていないことが課題となっている。

### (2)物価高騰等に伴う課題

◆ 人件費や入居賃料等の上昇により給食調理費が高騰。◆ 入居賃料等の上昇により、企業等の入居者確保が難しい。

◆ 給食以外への有効活用、高額な設備投資等に対する不安から、事業参画に積極的な給食調理事業者が少ない。

### (3)今後の進め方

◆ 健都での整備を第一に検討を行いつつ、令和8年度中の給食提供開始を目指し、他の場所での整備や民間調理場活用方式を含め、検討を実施。また、適温で給食を提供するために、学校への配送は保温食缶を活用することを想定。